

果を受け、その補正が必要である。入試成績と、それから4年経った卒業時あるいは卒業後の成績とでは相関がかなり小さくなり、さらに選抜効果で小さくなることとあわせ、卒業時のデータから入試の妥当性を論じるのはかなり精度が悪い。

伝統的な筆答試験に対して、いくつかの多様な選抜方法が行われており、それについての調査研究も成果が蓄積されつつある。推薦入学、実技・面接・小論文等、帰国子女の入学などである。推薦入学については、それが定員の一部分である限り、結果は良好である。これは前述の高校調査書の高精度によるものであろう。実技・面接・小論文を実施している学部は十数パーセントあり、詳しい追跡調査も行われている。このようなパターン認識を数量化することは、

経験を積んだ筆答試験に対して比較的新しいものであり、その客観性、精度をどの程度のものであるかがまず問題である。またこのパターン採点が、筆答試験で測定される受験生の能力と同じものを評価しているのか、あるいは異なる面をみているのか。これらは面接、採点のやりかたにも関係することであろう。今後の研究対象である。

この他に学生の意識調査、志願者の進路選択行動についての研究があり、これらは受験機会の複数化に伴い重要な資料となるであろう。

以下は今年度の研究内容を項目に分けて、どのようなことが行われているか、どんな結論が得られたかを紹介する。ただし一つの研究がいくつかの項目に関連するので、はっきり分類できず、重複のあることを御承知願いたい。

共通第1次学力試験と第2次試験

例年の例に違わずほとんどの国立大学で共通第1次学力試験及び第2次試験の成績データを利用した分析を行っている。中でも相関分析を行っているところが相変わらず多いが、その解釈には多少問題があるので、その注意点をまず述べておく。さらに、共通第1次学力試験の成績を共通尺度とした分析、第2次試験の配点比率の検討、受験機会複数化に関連した分析、等について以下に説明しておく。

1. 相関分析の問題点

共通第1次学力試験の各教科と合計点及び第2次試験の各数科と合計点並びに総点の相互間の相関係数を求めて、その経年変化あるいは競争単位間の比較等の分析を行っている大学は極めて多い。また、入学試験（1次・2次）と高校調査書あるいは入学後の成績（教養課程・専門課程）、さらに卒業後の国家試験の結果等との相関分析を行っているところも多い。しかし、

計算機から出力された相関係数のみから機械的に現状分析なり結論を云々することは極めて危険であることを認識する必要があるが、それに関連したことを以下に説明しておく。

(1) そもそも相関係数は線形相関の程度を係数化したものであることを認識しなければならない。例えば、ほとんど無相関の状況にあるとき、たまたま特異な部分に小数のデータが存在すると、その方向への線形相関が存在するとした相関係数が求まることになる。従って、得られた相関係数が意味あるものか否かを対応する散布図を参考に判断する必要がある。散布図を中心に分析を試みている大学が前年度より多くなったようである。

(2) 合格者のみ共通第1次学力試験と第2次試験との相関係数は一般に0に近い値になることが多い。なぜなら、散布図を描けば合否ラインの近辺に多数の合格者が集まっており、輪切り現象が進行すればその傾向はより顕著になるであろうから。また、入試成績と学内成績との相関も一般に無相関に近くなるのが通常である。学内成績との相関がゼロに近い値が得られたとして現状の入試方法の改革を論ずることは早計である。不合格者が仮に入学したとすれば学内成績は多分劣悪であろうから、それを排除してきた入試の効用を、それらを除外したデータから論ずべきではない。それでも、入試の成績と学内成績との関連性を論じたい場合は起こるであろう。例えば、入試の外国語の成績と学内での外国語の成績との関連性などがそれに該当するが、それぞれの成績を上・中・下程度に分類し連関表を作れば、両者の関連の状況が把握できる筈である。このことは、共通第1次学

力試験と卒業後の状況との関連、例えば医師国家試験あるいは教員採用試験の合否との関連など、の分析にもそのまま当てはまる。

2. 共通第1次学力試験結果を共通尺度とした分析

共通第1次学力試験は、科目間あるいは年度間の難易度の相違が多少存在するとしても、極めて安定したものであるので、少なくとも合計点を規準化した量（平均値を引き標準偏差で割った量、もしくは偏差値）は極めて安定した共通尺度と考えられる。この共通尺度を利用しての分析として次のようなものがあった。

(1) 競争単位ごとに受験者群・合格者群の共通第1次学力試験の合計点の規準値（偏差値）での平均値及び標準偏差の経年変化から、受験者及び合格者のレベルの変化の状況を観察している大学が数多くある。特に、受験者群・合格者群ともに平均値が経年的にあまり変化がないにもかかわらず、合格者群の標準偏差が減少していることから、輪切り現象の進行の現れとして

いる。

(2) 受験者群・合格者群のそれぞれを男女別、現役・浪人別、県内・隣接県・他地方等の出身地別、等の分類区分別の共通第1次学力試験の合計点の規準化平均値の経年変化、競争単位間の比較から、受験者・合格者の属性の変動状況の分析を行っている大学がある。

(3) 第2次募集の合格者のうちの留年者・中途退学者の分析を行うための属性の一つとして共通第1次学力試験の合計点の規準値を利用している例がある。一定レベル以上高い規準値を持

つものは留年または中途退学をするものが多いなどの結果を得ている。

3. 第2次試験に関連した分析

輪切り現象の進行に対抗する目的で、第2次試験の配点を高くするとともに、共通第1次学力試験の科目別配点に変化を附したいいわゆる傾斜配点を強化する大学が多くなっている。ただどの大学も、現在採用している傾斜配点が果たして妥当であるのか、あるいはより適切な配点法があるのではないかという悩みを持っている。これについて次のような研究がある。

実際に行われた共通第1次学力試験及び第2次試験の配点を仮想的に種々変化させたシミュレーションを行い、可否逆転者（現実の合格者で不合格になる者）の割合及びその科目別得点

状況等から適当と思われる配点を模索する研究をした大学が数校ある。ただこのようなシミュレーションと同じ結果が実際に期待できるかどうかは慎重に見極める必要がある。その例として、共通第1次学力試験の外国語の配点を高くした結果、外国語の得意なものが集まるようになったという報告が寄せられている。

4. 受験機会複数化に関連した分析

昭和62年度から新たに導入された受験機会複数化に関連しては、(1)2段階選抜の適正倍率の研究、(2)入学辞退者の割合を個々の志願者の共通第1次学力試験の合計点の規準値と併願大学との関連から予測した実状、等が注目すべきものとして挙げられる。

実技検査・面接・小論文

1. 実技検査

昭和61年度に一般入試で実施した国立大学は、55大学（58%）、60学部（17%）で、前年度に較べ学部数において微減した。これらのうち、鳴門教育大学では実技による適性検査（音楽・美術・体育）の在り方について調査し、鹿屋体育大学では体育・スポーツ課程への実技検査の導入について検討した。

2. 面接

昭和61年度に一般入試で実施した国立大学は、41大学（43%）、53学部（15%）で、前年度に較べ大学数において微増した。

これらのうち、滋賀医科大学では60年度の受験生全員を15組に分け各2名の面接官で10分の個人面接を実施し、評価は独自になされたが、その結果について次の研究結果が報告された。